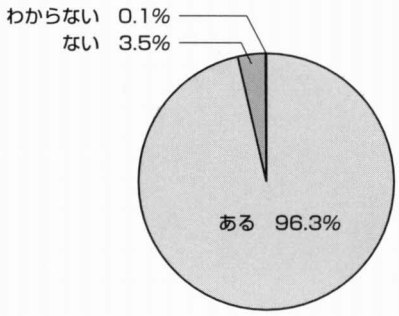
第1章 インターネットと犯罪・セキュリティ

ユーザー意識調査（1）

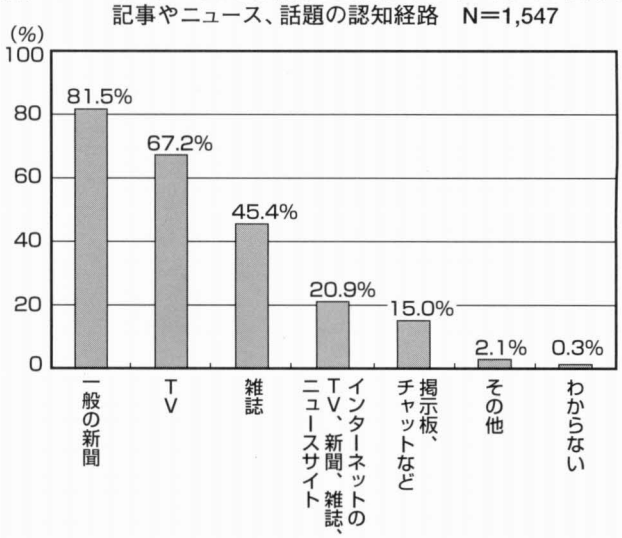
インターネット犯罪情報は81.3%が新聞で入手

資料4-1-1 インターネットを利用した犯罪やセキュリティに関わる記事やニュース、話題の接触経験 N=1,606



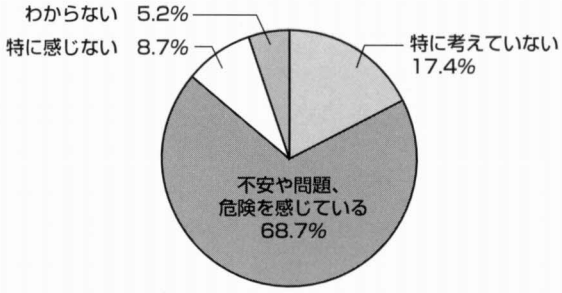
インターネット白書'99 ©インプレス, Access Media International&IAJ, 1999

資料4-1-2 インターネットを利用した犯罪やセキュリティに関わる記事やニュース、話題の認知経路 N=1,547



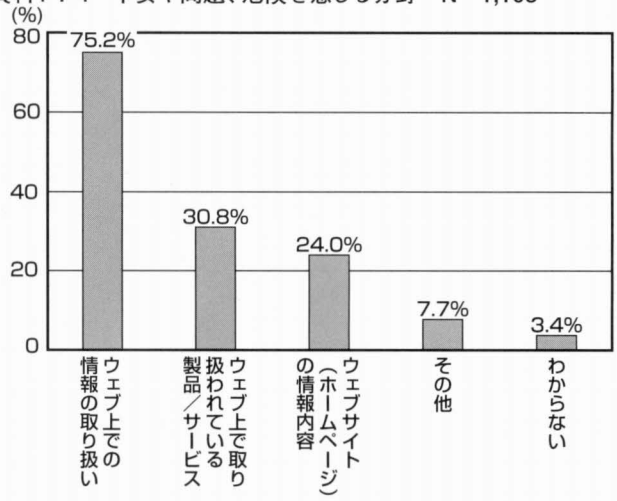
インターネット白書'99 ©インプレス, Access Media International&IAJ, 1999

資料4-1-3 インターネット利用の際のセキュリティへの不安 N=1,606



インターネット白書'99 ©インプレス, Access Media International&IAJ, 1999

資料4-1-4 不安や問題、危険を感じる分野 N=1,103



インターネット白書'99 ©インプレス, Access Media International&IAJ, 1999

解説

98年度はインターネットを利用した犯罪のニュースがさまざまなメディアを賑わせた。本書の調査では、インターネット犯罪やセキュリティに関するニュース・話題に触れたことが「ある」という人が利用者の96.3%にのぼる（資料4-1-1）。これらのニュースや話題は、81.5%が新聞から得たと回答、テレビの67.2%、雑誌の45.4%を大きく引き離している（資料4-1-2）。これはテレビに比べて新聞では比較的大きな記事として取り上げられたことが影響していると考えられる。

たとえば中学3年生がインターネットの個人売買情報コーナーでテレホンカードや薬品などのうその販売情報を流し、架空名義の銀行口座に代金を振り込ませて約六十人から計百数十万円をだまし取った事件（98年5月に報道）は社会面のトップで扱われ、匿名性と被害が広域に渡っていることがインターネットの特質として解説された。また、劇物に指定されているクロロホルムを使って女性を乱暴しようとした都内の男性が逮捕された事件では、クロロホルムの入手先がインターネットであったことが強調されている（99年1月報道）。

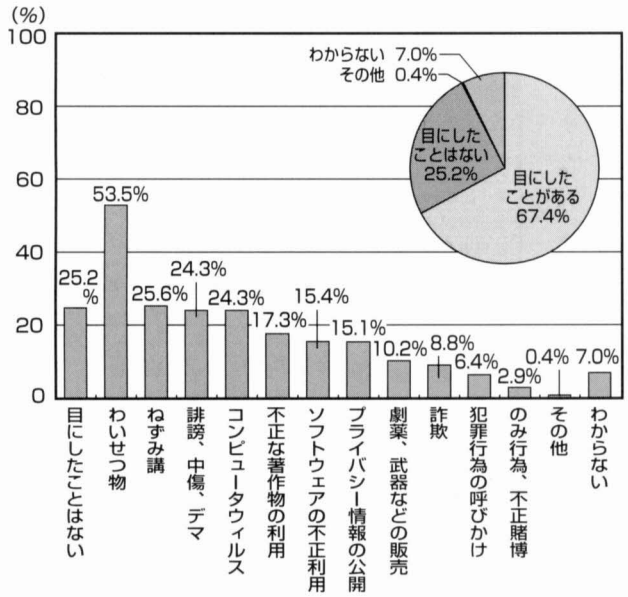
こうしたニュースを目にする機会が増えたことが、「不安や問題、危険を感じている」人が7割近く（資料4-1-3）という結果を生んでいると考えられるが、中でも75%以上が不安や危険を感じているのが「ウェブ上での情報の取り扱い」である。人材派遣会社のデータ流出、NTT社員による電話加入者情報の売買、さらに特定の個人の情報をインターネットに公開して犯罪を呼びかける事件など、インターネットに個人情報が流出する事件が頻発している。加えて通信傍受法にもプライバシー侵害を懸念する声が聞かれ、インターネット時代の大きな課題として個人情報保護がクローズアップされてきた。

（編集部）

インターネット白書／ ©1996-2012 Impress R&D

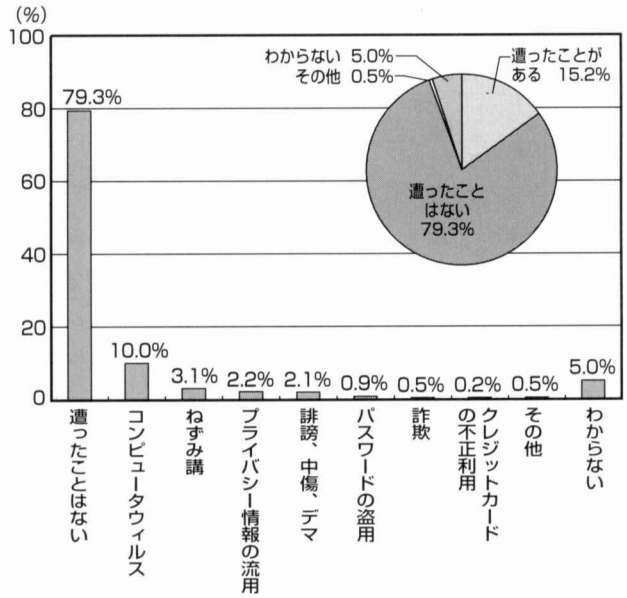
有害情報の接触率は67.4%

資料4-1-5 有害情報接触状況 N=1,606



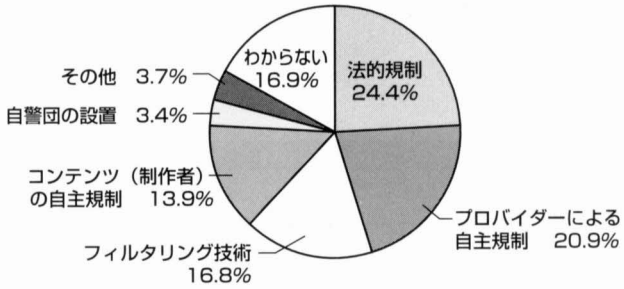
インターネット白書'99 ©インプレス, Access Media International&IAJ, 1999

資料4-1-6 被害状況 N=1,606



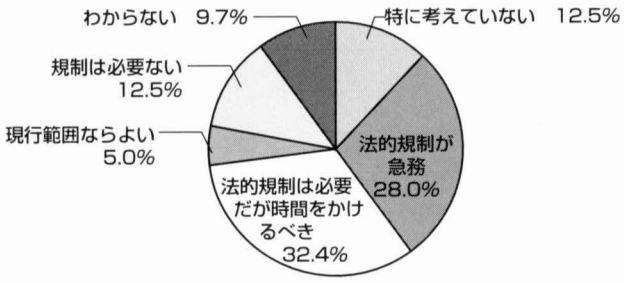
インターネット白書'99 ©インプレス, Access Media International&IAJ, 1999

資料4-1-7 有害情報への対処方法 N=1,606



インターネット白書'99 ©インプレス, Access Media International&IAJ, 1999

資料4-1-8 法的規制のあり方について N=1,606



インターネット白書'99 ©インプレス, Access Media International&IAJ, 1999

解説

マスメディアではインターネット犯罪のニュースが多く取り上げられるようになったが、実際のインターネット利用者は現状をどう感じているのだろうか。

インターネットで有害情報を「目にしたことがある」と回答している人は67.4%と、前ページの資料4-1-3で「危険や不安を感じている」と回答した人の比率と近い値になっている。その内容は、「わいせつ物」が53.3%と圧倒的に多い（資料4-1-5）。「ねずみ講」「誹謗、中傷、デマ」「コンピュータウィルス」も25%前後が目にしたことがあるという。

しかし、実際の被害については「遭ったことはない」が8割近くとなっている（資料4-1-6）。たとえば「ねずみ講」は25.6%の人が目にしたことがあるが、被害に遭っているのは3.1%で、マスメディアで大きく報道されている詐欺やねずみ講の被害は意外に少ないという結果になった。一方「コンピュータウィルス」の被害に遭った人は1割もおり、インターネット利用者にとってウィルス対策が必須となってきたといえるだろう。

インターネットの有害情報や犯罪については、行政側でもいろいろな対策が講じられるようになってきた。有料でポルノ映像を見せる業者に届け出義務を追わせた改正風営法は、99年4月から施行されている。また、他人のパスワードなどを使ってネットワークにつながったコンピュータに侵入すると犯罪となる不正アクセス法案も成立の見込みである。

資料4-1-7の対処方法では「法的規制」がトップ、続いて「プロバイダーによる自主規制」と、行政側やプロバイダー側での対応を望む声が「コンテンツ（製作者）の自主規制」（13.9%）を上回っている。何らかの形で規制の必要性を感じているユーザーは多くなっている。

（編集部）

インターネット白書／ ©1996-2012 Impress R&D

Internet White Paper ARCHIVES
インターネット白書
ARCHIVES
1996,1997,1998,1999,2000

［インターネット白書ARCHIVES］ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

http://IWParchives.jp/

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先 | 株式会社インプレスR&D | ✉ iwp-info@impress.co.jp

©1996-2012 Impress R&D, All rights reserved.